

平成20年度 政治・経済 (50分)

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は42ページである。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
 - ・①氏名欄
氏名を記入すること。
 - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答 番号	解 答 欄			
10	①	②	③	④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

政治・経済

注意事項

- 1 【共通問題】 から は、必ず解答すること。
解答番号は から 。
- 2 【選択問題 1】 から までの9題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題 2】 から までの6題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。

政治・経済

(解答番号 ~)

【共通問題】

次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

イギリスやフランスでは、市民革命を契機に専制的な政治からしだいに民主政治へと変化していった。民主主義の理念を具体化するため、各国の政治体制は国民を代表する議会の活動を通して整備され、基本的人権が保障されるようになった。主権者である国民は、議会を通して政治に参加するだけでなく、直接政治に参加する権利も保障されるようになった。しかし、今日でも人権保障にかかわる問題は生じており、解決に向けた速やかな対応が求められている。

問 1 下線部分^(a)民主政治に関連して、次の年表中の , , にあてはまる
 下のア～エの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 。

西 暦	民主政治における主な出来事
1688 年	名誉革命(イギリス) <input type="text" value="A"/>
1742 年	議会の下院がウォルポール支持を拒否(イギリス) <input type="text" value="B"/>
1787 年	アメリカ合衆国憲法起草(アメリカ) <input type="text" value="C"/>
1865 年	南北戦争終結(アメリカ)

ア

ロックの『市民政府二論』(『統治二論』)が出版され、その中で彼は、自然権の保障を任務とした政府は、人民相互間の契約で成立するという考え方を展開した。

イ

モンテスキューの『法の精神』が出版され、その中で彼は、権力の濫用を防ぐため権力を分割することで、抑制と均衡による三権分立論を主張した。

ウ

ホッブズの『リバイアサン』が出版され、その中で彼は、人々が社会契約を結んで国家を形成するのは、自己保存の欲求を確保するためであるという考え方を示した。

エ

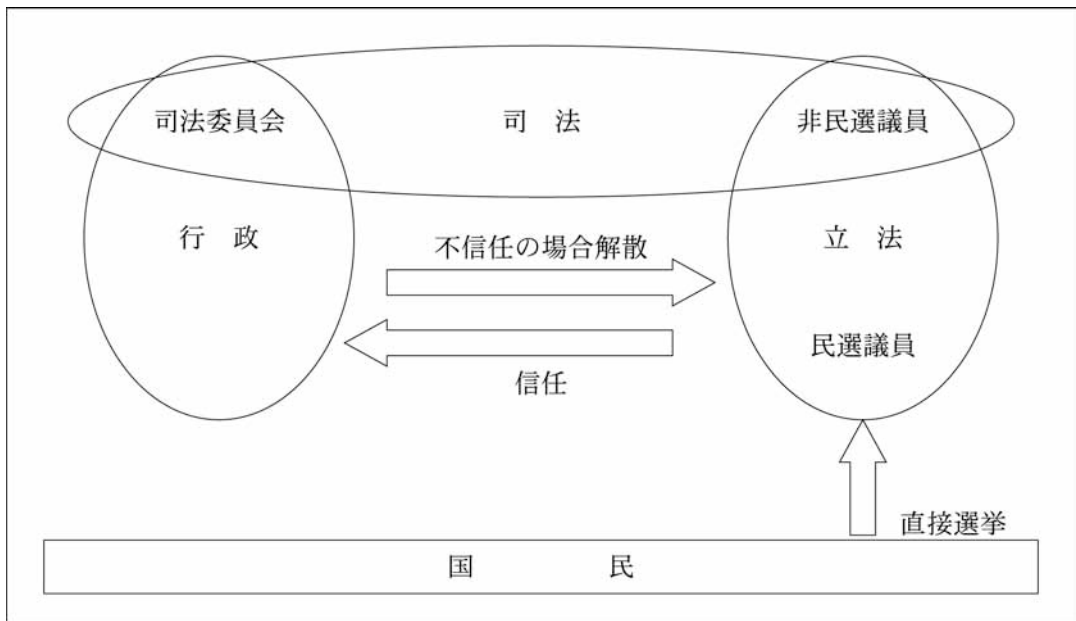
リンカーンはゲティスバーグにおける演説の中で、民主政治の理念を「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉で表現した。

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>
①	ア	ウ	エ
②	ウ	ア	イ
③	ウ	エ	イ
④	ア	イ	エ

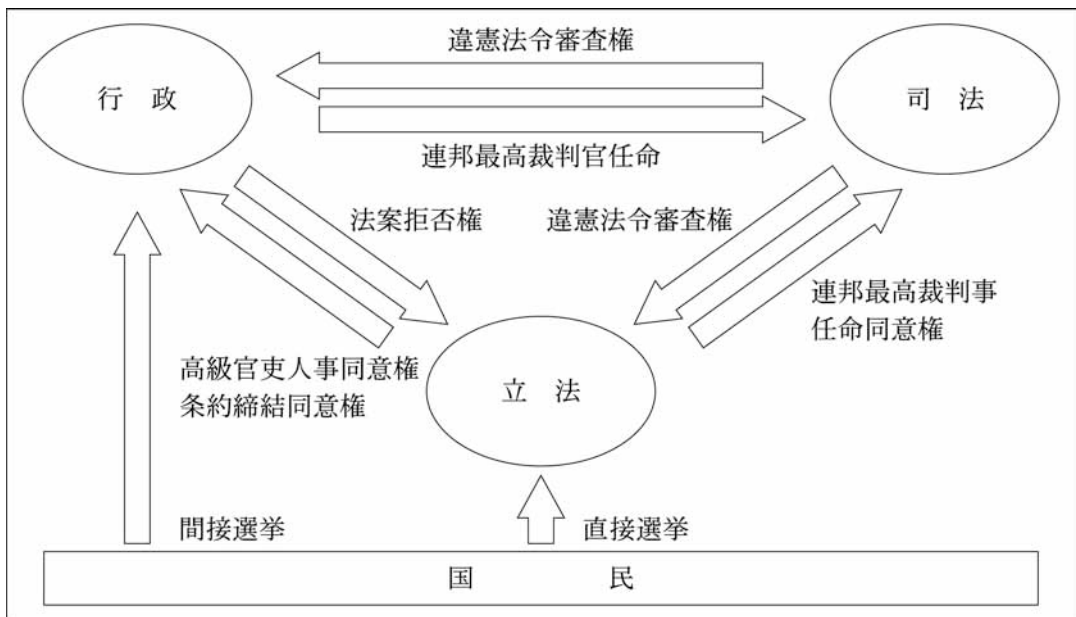
問 2 下線部分**各国の政治体制**について、次の文章はある国の政治機構の説明である。この国の政治機構を表したものとして適切なものを、下及び次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

この国では、厳格な三権分立が採用されている。そのため立法権と行政権の権力分立が明確で、行政府の長は議会の信任を必要とせず、議会に議席を有しない。司法権が持つ立法府や行政府をチェックする権限は強く、権力を行使して三権相互の抑制と均衡に重要な役割を果たしている。

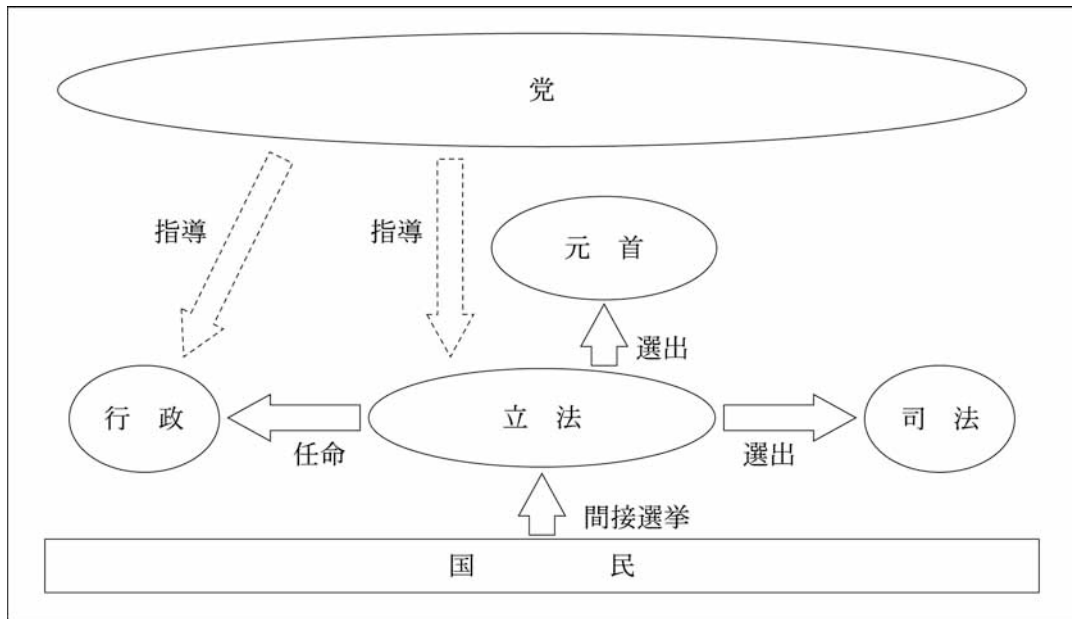
①



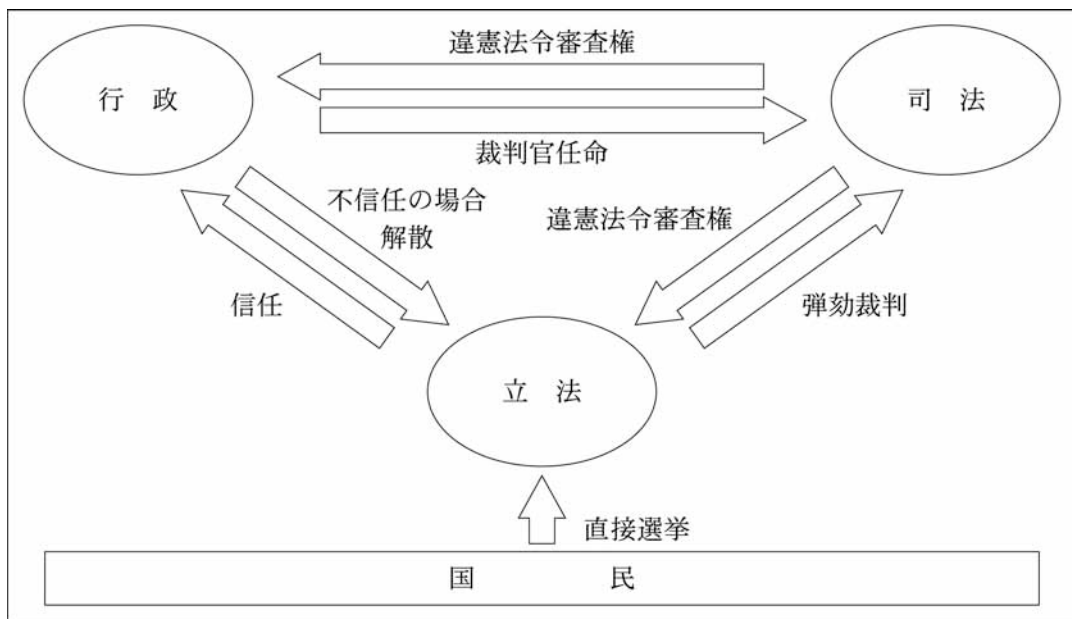
②



③



④



問 3 下線部分^(c)議会に関連して、4人の生徒が、次の「平成17年衆議院議員総選挙結果」における政党別当選人数、政党別議席占有率、政党別得票率の資料を見ながら話し合っている。この資料に関する生徒の発言として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 3。

平成17年衆議院議員総選挙結果

政党別当選人数(人)

	自由民主党	民主党	公明党	日本共産党	社会民主党	その他	合計
小選挙区	219	52	8	0	1	20	300
比例代表	77	61	23	9	6	4	180
合計	296	113	31	9	7	24	480

政党別議席占有率(%)

	自由民主党	民主党	公明党	日本共産党	社会民主党	その他	合計
小選挙区	73.00	17.33	2.67	0.00	0.33	6.67	100
比例代表	42.78	33.89	12.78	5.00	3.33	2.22	100
議席占有率	61.67	23.54	6.46	1.88	1.46	5.00	100

政党別得票率(%)

	自由民主党	民主党	公明党	日本共産党	社会民主党	その他	合計
小選挙区	47.77	36.44	1.44	7.25	1.46	5.64	100
比例代表	38.18	31.02	13.25	7.25	5.49	4.81	100
平均得票率	42.98	33.73	7.35	7.25	3.48	5.23	100

注：政党別議席占有率(%)と政党別得票率(%)は小数点第3位を四捨五入しているため合計に誤差が生じることがある。
(総務省自治行政局選挙部平成17年9月11日執行「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」により作成)

生徒A：今回の選挙で小選挙区において過半数を獲得した政党の政党別議席占有率は、政党別得票率よりも多くなっているため、小選挙区制は第1党に有利であった。

生徒B：今回の選挙で政党別議席占有率における各政党の議席獲得の割合は、小選挙区制でも比例代表制でもほとんど同じ結果であった。

生徒C：今回の選挙で小選挙区における各政党の政党別当選人数は、各政党の政党別得票率の割合に対応しているため、小選挙区制は第2党に有利であった。

生徒D：今回の選挙で小選挙区において議席が獲得できていない政党は、比例代表でも議席を獲得することができていないため、二大政党制になりやすい。

- ① 生徒A ② 生徒B ③ 生徒C ④ 生徒D

問 4 下線部分基本的人権に関連して、次の資料ア～資料エの中から 1966 年に採択された国際人権規約^(d)の中で述べられているものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
解答番号は 。

資料ア

われらは、次の事柄を自明の真理であると信ずる。すべての人は平等に造られ、造物主によって一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由および幸福の追求が含まれる。

資料イ

人は、自由、かつ、権利において平等なものとして生まれ、生存する。社会的差別は、共同の利益に基づくのでなければ、設けられない。

資料ウ

経済生活の秩序は、すべての者に人間たるに値する生活を保障する目的をもつ正義の原則に適合しなければならない。

資料エ

すべての人民は、自決の権利を有する。この権利に基づき、すべての人民は、その政治的地位を自由に決定し並びにその経済的、社会的及び文化的発展を自由に追求する。

① 資料ア

② 資料イ

③ 資料ウ

④ 資料エ

問 5 下線部分^(e)直接政治に参加する権利に関連して、日本の地方自治(対象自治体の有権者が40万人以下の地方自治体とする)における直接請求の手続きの説明として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 副知事の解職請求は、有権者の1/3以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求し投票に付す。
- ② 条例の制定・改廃は、有権者の1/50以上の署名を集め、地方公共団体の首長に請求する。
- ③ 事務の監査の請求は、有権者の1/50以上の署名を集め、監査委員に請求する。
- ④ 議会の解散は、有権者の1/3以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求し投票に付す。

問 6 下線部分^(f)人権保障にかかわる問題に関連して、次の事例は、原告が日本国憲法を根拠とした新しい人権を主張し、被告が日本国憲法に明記されている基本的人権を主張して争われた裁判である。この裁判で争点となった具体的な権利の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

事 例

三島由紀夫の小説『宴のあと』は、読者が主人公を特定することのできる小説であった。小説の主人公に特定された人物が原告として、私生活をみだりに暴かれたことは耐え難い苦痛であることを理由に、三島由紀夫と出版社を被告として相手取り、慰謝料の支払と謝罪広告の掲載を請求して提訴した。

原告が主張する新しい人権

- ① 自己決定権
- ② アクセス権
- ③ プライバシーの権利
- ④ 知る権利

被告が主張する基本的人権

- 学問の自由
- 思想・良心の自由
- 表現の自由
- 刑事補償請求権

【共通問題】

2 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

国家としてのそれぞれの民族については、個々の人間と同じように考えてもよい。すなわち、^(a)自然状態では(つまり外的法則に従属していない状態では)たがいに並立していることすでに傷つけ合っているのである。したがって、各国家は自分の安全のために、^(b)他国に対して、おのおのの権利が保障されるような、^(c)公民的体制に似た体制にいっしょに入るよう要求することができるし、また要求すべきなのである。これは国際連合となるだろう。しかし、そうはいつでも国際連合は、^(c)諸民族からなる一つの国家という形をとってはならない。そういう国際国家には矛盾があるであろう。それは、国家はいずれも上のもの(**A**)の下のもの(服従者、すなわち **B**)に対する関係を含んでいるのであるが、多くの民族は、もし一つの国家に融合されると、ただ一つの国民を構成することになるだろう。しかしそのことは前提に矛盾するからである(ここでわれわれが考えねばならないのは^(d)諸民族相互の権利なのであり、その場合、諸民族はそれだけの数の異なった国家を構成すべきであって、一つの国家に融合してはならないのである)。

(カント『永遠平和のために』より)

問1 文章中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **7** 。

- | A | B |
|----------|----------|
| ① 裁判官 | 王 族 |
| ② 裁判官 | 国 民 |
| ③ 立法者 | 国 民 |
| ④ 立法者 | 王 族 |

問2 下線部分国家に関連して、国家に関する諸要素について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **8** 。

- ① 国家の三要素は、主権・領域・国民(人民)であるが、その中で領域は、領土・領海・領空から成る。
- ② 領海は、国連海洋法条約(1994年発効)により、12海里以内で設定され、また沿岸から100海里以内が「排他的経済水域」として漁業権を設定できるようになった。
- ③ 国民について、国際法上、「出生の時に父がその国の国民であるとき」のみ、その国の国籍が取得できるとされている。
- ④ 国際法上の主権とは、国家権力の最高独立性のみを意味し、例えば日本国憲法第1条には、「主権の存する日本国民」という文言のように、国家の独立性が明記されている。

問 3 下線部分各国家は自分の安全のために^(b)に関連して、国家間の安全保障について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 第一次世界大戦後、それまでの欧州連合の制度的な欠陥を克服するため、自衛・侵略を問わず戦争を違法とした集団安全保障方式が採用された。
- ② 第一次世界大戦への反省から、対立関係にある国家を含めた国際機構をつくり、違反国には集団で制裁をする集団安全保障方式が採用された。
- ③ 第二次世界大戦後に国際連盟ができるまでは、各国の勢力が釣り合いを保っていれば平和が維持できるという勢力均衡方式がとられてきた。
- ④ 第二次世界大戦は、集団安全保障方式による軍事バランスが釣り合いを失い、サラエボの「一発の銃声」で世界を巻き込んだ大戦としてはじまった。

問 4 下線部分^(c)国際連合に関連して、次の「国際連合憲章 前文」中の下線部分(P)～(S)の趣旨と、下に示した国際連合の資料ア～資料エとの組合せとして適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

国際連合憲章 前文

われら連合国の人民は、われらの一生のうちに二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い、基本的人権と人間の尊厳及び価値と男女及び大小各国の同権とに関する信念をあらためて確認し、正義と条約その他の国際法の源泉から生ずる義務の尊重とを維持することができる条件を確立し、一層大きな自由の中で社会的進歩と生活水準の向上とを促進すること並びに、このために、寛容を実行し、^(Q)かつ、^(R)善良な隣人として互いに平和に生活し、国際の平和及び安全を維持するためにわれらの力を合わせ、^(S)共同の利益の場合を除く外は武力を用いないことを原則の受諾と方法の設定によって確保し、すべての人民の経済的及び社会的発達を促進するために国際機構を用いることを決意して、これらの目的を達成するために、われらの努力を結集することに決定した。(以下省略)

資料ア



国連総会で世界人権宣言を採択する。

資料イ



有効需要創出政策に基づき公共事業を行う。

資料ウ



食事を提供して栄養不足を解消する。

資料エ



PKO で地雷除去作業を行う。

- ① (P)と資料ア ② (Q)と資料イ ③ (R)と資料ウ ④ (S)と資料エ

問 5 下線部分諸民族相互の権利に関連して、次の「世界人権宣言 前文」中の下線部分(W)～(Z)に
(d)
対応する日本国憲法上の権利や権利保障の諸原則として適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎^(W)であるので、人権の無視及び軽侮が、人類の良心を踏みにじった野蛮行為をもたらし、言論及び信仰の自由^(X)が受けられ、恐怖及び欠乏のない世界^(Y)の到来が、一般の人々の最高の願望として宣言されたので、人間が専制と圧迫とに対する最後の手段として反逆に訴えることがないようにするためには、法の支配^(Z)によって人権保護することが肝要であるので、(中略)すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として、この世界人権宣言を公布する。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① (W)と労働基本権 | ② (X)と表現及び信教の自由 |
| ③ (Y)と生存権 | ④ (Z)と法定手続きの保障 |

【共通問題】

3 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

20世紀は社会主義経済をとる国が登場し、資本主義経済と社会主義経済とが並存していた時代であった。社会主義経済の特質は、生産手段の社会的所有と国家による計画経済である。資本主義経済の特質は、生産手段の私有と市場経済における自由競争である。では、資本主義経済とはどのようなものだろうか。

市場経済においては、原則として価格機構が機能している。価格機構とは、需要・供給の関係により価格が決定する、あるいは価格により需要と供給が調整されるメカニズムである。この価格機構によって、財・サービスが配分される。しかし、価格機構がうまく機能しないことがあり、それは市場の失敗といわれている。

また、市場によって決まる価格も、いつも一定とは限らない。物価が持続的に上昇する現象をインフレーション、物価が持続的に下落する現象をデフレーションとよび、これらをどのようにコントロールするかが政府や日本銀行の重要な課題となっている。インフレーションはさまざまな要因により発生する。たとえば取引に必要な通貨よりも多くの通貨を発行すると、インフレーションが起こる。

さらに、経済活動はいくつかの経済主体によって行われている。経済主体には、政府、家計、企業がある。企業については個人企業や法人企業などがあるが、法人企業のうち株式会社が大きな割合を占めている。

問1 下線部分資本主義経済と社会主義経済に関連して、各国経済の説明として適切なものを、

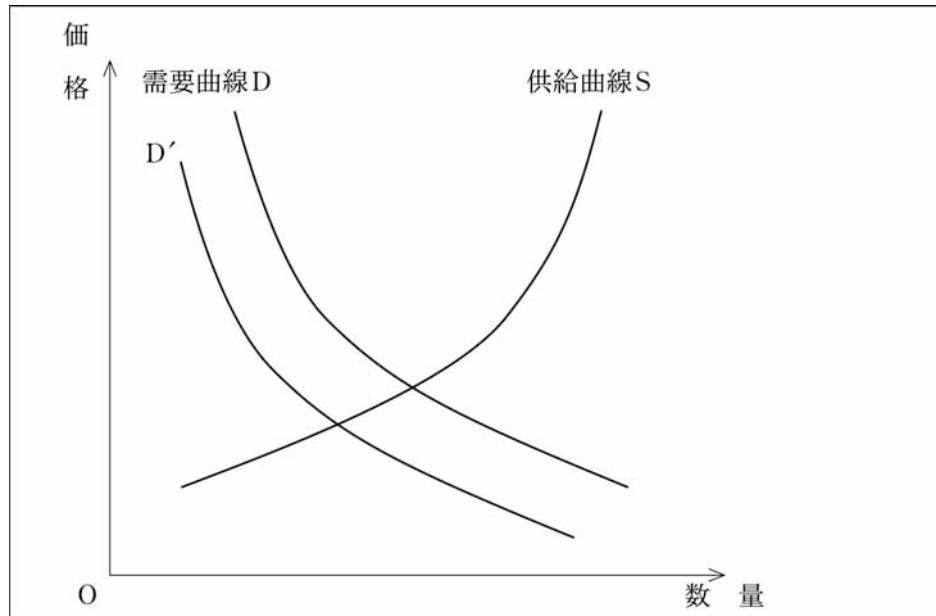
次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 日本の多くの企業は、戦後、国営企業として発展した。
- ② 旧ソ連は、資本主義経済体制であったが、ロシアは社会主義経済体制に移行した。
- ③ ベトナムは、ドイモイという政策を採用し、市場経済を導入した。
- ④ アメリカは、1920年代の大恐慌の直後、計画経済を導入した。

問 2 下線部分価格機構に関連して、次のグラフはある商品の需要・供給の関係を示している。

(b)
このグラフについて述べた文として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 。



- ① 供給量が需要量よりも多いとき、取引の成立する均衡価格は上昇する。
- ② 需要曲線が D から D' に移動するとき、均衡価格は低下する。
- ③ 需要量が供給量よりも多いとき、取引の成立する均衡価格は低下する。
- ④ 需要曲線が D から D' に移動するとき、均衡価格は上昇する。

問 3 下線部分市場の失敗を説明した文として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選

(c)
べ。解答番号は 。

- ① 企業間の競争が盛んになり、価格が下落することがある。
- ② 独占・寡占市場では、価格が高く設定されることがある。
- ③ 公害のように市場機構の外へ不利益がもたらされることがある。
- ④ 一般道路・橋などの公共財が、不足することがある。

問 4 下線部分物価に関連して、戦後日本経済の中でデフレーションがみられた事例として適切

(d)
なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 傾斜生産方式実施のため復興金融債を発行したことで生じた物価の動向
- ② 高度経済成長期に、長期的に進行した物価の動向
- ③ 第一次石油危機によって生じた物価の動向
- ④ バブル経済崩壊によって生じた物価の動向

問 5 下線部分通貨に関連して、一郎さんが次の資料を作成してから、良子さんと下のような会話をしている。会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **16** 。

資料

日本銀行兌換券(1899年)



「此券引換ニ金貨拾圓相渡可申候也」

此券引換ニ金貨拾圓相渡可申候也

十円金貨(1897年)金製

(説明)

これらは、金本位制度の採用に伴い、銀貨兌換から金貨兌換に改められて発行された日本銀行兌換券および本位金貨である。日本は欧米主要国にならって金本位制度を採用し、明治30年(1897年)には金0.75gを1円とする「貨幣法」を制定した。

(日本銀行ホームページにより作成)

一郎：日本銀行のホームページから、このような資料をつくったので、持ってきたよ。紙幣の文字を拡大した文章をみると、「此券引換ニ金貨拾圓相渡可申候也」と書いてある。このおおよその意味は「この紙幣を持ってきたら、十円金貨を渡します」ということらしいよ。

良子：説明の貨幣法の規定によると、もし私が100円分の紙幣を持ってきて **A** するとしたら、**B** グラム相当の金が手に入ることになるわね。日本銀行は、たくさん金を保有する必要があったのね。

一郎：そうだね。今はこのような制度がないから、日本銀行は金を **A** のためには保有しなくてよくなったらしいよ。

良子：それなら今の制度では、日本銀行が発行する紙幣の量は、日本銀行の保有する金の

によって制約されないことになるわね。

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>
①	預 金	75	量
②	預 金	125	質
③	交 換	125	質
④	交 換	75	量

問 6 下線部分株式会社について、三郎さんは株式会社の在り方について討論している新聞記事^(f)を見つけた。新聞記事中の , , , にあてはまる(ア)~(エ)の組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

三郎さんが見つけた新聞記事

田中：株式会社は、株主のために存在するものです。ですから、株主の利益は、従業員の利益よりも優先するべきです。

鈴木：私は、株式会社は、株主の利益よりも、従業員や取引先、社会全体の利益を優先するべきだと思います。

田中：不況のときには、株式会社は株主の利益を優先するべきですから、人件費を減らすために べきです。

鈴木：しかし、株式会社の大きな財産である従業員を大切にしないのは問題です。あなたの提案された方法には、賛成できません。従業員を解雇せずに、 という方法を採用するほうが良いと考えます。

田中：いや、そのような方法では経営状態を大きく改善できません。従業員の数を減らして、株式会社の利益を大きくして、株主に利益を分配すべきです。不況であっても株主への べきです。

鈴木：いや、株主への ほうが良いでしょう。従業員が解雇を恐れずに長期間働ける経営方針のほうが、不況を乗り越える活力を生み出すはずです。

- (ア) ワークシェアリングを実施する
- (イ) 配当を増やすことを最優先する
- (ウ) 従業員を解雇する
- (エ) 配当を増やさずに、従業員の雇用確保を優先する

	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>	<input type="text" value="C"/>	<input type="text" value="D"/>
①	(ア)	(ウ)	(エ)	(イ)
②	(イ)	(エ)	(ア)	(ウ)
③	(ウ)	(ア)	(イ)	(エ)
④	(エ)	(イ)	(ウ)	(ア)

【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。なお、文章中の肩書きは当時のものである。

プラザホテルでの五か国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)には、日本から竹下登蔵相^{すみ}¹、澄田^た智^{さとし}日銀総裁、大場^{おお}智^ぼ満^{とも}財務官^{みつ}²が出席した。国際金融局長だった私は米欧の十人くらいの仲間たちと隣の部屋にいた。

「ドル以外の主要通貨の、ドルに対するある程度の一層の秩序ある上昇が望まれる」。プラザ合意のポイントは **A** の是正に尽きる。

G5では「市場介入に関する論点のリスト」という非公式文書が配られ、ドル相場について「現在のレベルから10～12%の下方修正が管理可能」とあった。そこには、介入の想定額や各国の分担も記してあった。

プラザ会議後、日米欧が大規模なドル売りの協調介入に踏み切った。プラザ会議の参加者の多くはドルの潜在的強さを予想していたが、ボルカー米連邦準備制度理事会³(FRB)議長はドル暴落^(c)を心配していた。

原油価格が急落し **B** のリスクが少なくなったため、ベーカー米財務長官はドル安を容認した。彼は日本から内需拡大策を引き出すには円高カードを切るのが有効と考えたのである。円が180円を突破^(d)するころから日本は円高症候群に襲われた。**C** 採算の悪化する産業界が政治家に陳情し、メディアも大騒ぎとなった。

【注】

※1 蔵相…大蔵大臣のこと。現在の財務大臣にあたる。

※2 財務官…国の財務に関する事務その他の所掌事務のうち、国際的に処理を要する事項に関する事務を総括整理する。

※3 米連邦準備制度理事会…アメリカ合衆国の中央銀行に相当する機関。

(「日本経済新聞」“私の履歴書 行天豊雄”2006年10月22日の記事からプラザ合意に関するものを要約して作成した)

問1 文章中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

- | | A | B | C |
|---|----------|----------|----------|
| ① | ドル安 | デフレーション | 輸 出 |
| ② | ドル高 | デフレーション | 輸 入 |
| ③ | ドル安 | インフレーション | 輸 入 |
| ④ | ドル高 | インフレーション | 輸 出 |

問 2 下線部分^(a)五か国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)に関連して、この会議の参加国の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- | | | | | | |
|---|------|------|-------|---------|----|
| ① | イギリス | アメリカ | 旧西ドイツ | フランス | 日本 |
| ② | カナダ | アメリカ | 韓国 | オーストラリア | 日本 |
| ③ | 旧ソ連 | アメリカ | イタリア | カナダ | 日本 |
| ④ | イギリス | アメリカ | 中国 | フランス | 日本 |

問 3 下線部分^(b)日米欧が大規模なドル売りの協調介入に踏み切ったに関連して、この当時の日米欧が協調して大規模なドル売りを行った理由を二つ選び、その組合せとして最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

ア 複数国で為替レートをドル安に誘導すれば、アメリカの貿易赤字を解消できると考えたため。

イ 複数国で為替レートをドル高に誘導すれば、日本からアメリカへの輸出が増えると考えたため。

ウ 複数国で為替レートをドル安に誘導すれば、アメリカから日欧への輸出が減少すると考えたため。

エ 複数国で為替レートをドル高に誘導すれば、アメリカの貿易赤字を解消できると考えたため。

オ 複数国で為替レートをドル安に誘導すれば、日本からアメリカへの輸出が減少すると考えたため。

カ 複数国で為替レートをドル高に誘導すれば、日欧からアメリカへの輸出が減少すると考えたため。

- ① イとウ ② アとオ ③ イとカ ④ エとオ

問 4 下線部分^(c)ボルカー米連邦準備制度理事会(FRB)議長はドル暴落を心配に関連して、次のグラフは外国為替相場の推移を示している。このグラフを参考にして、プラザ合意前後のことを述べた文として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 21。



(日本銀行ホームページにより作成)

- ① プラザ会議直前に1ドル＝約300円だったドルは翌年には、200円を割り込んだ。
- ② プラザ会議直前に1ドル＝約240円だったドルは翌年には、100円を割り込んだ。
- ③ プラザ会議直前に1ドル＝約300円だったドルは翌年には、100円を割り込んだ。
- ④ プラザ会議直前に1ドル＝約240円だったドルは翌年には、200円を割り込んだ。

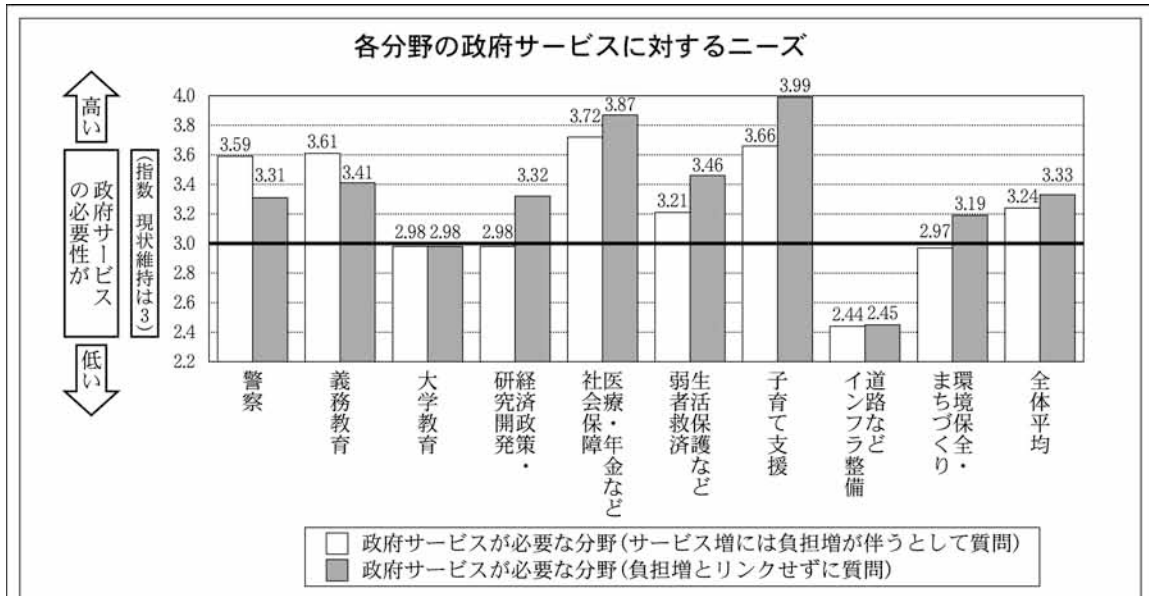
問 5 下線部分^(d)日本から内需拡大策を引き出すに関連して、この時に提言された内需拡大策として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 22。

- ① 所得税を減税して可処分所得を増加したり、有給休暇を集中的に活用したりするなどして、個人消費を活発にする。
- ② 国民に対して輸入促進キャンペーンを行い、海外でつくられた商品の情報を提供することによって、個人消費を活発にする。
- ③ 財政赤字を解消するために、所得税や法人税を引き上げ、同時に税率5%で消費税を新しく導入することによって、個人消費を活発にする。
- ④ 住宅を取得する時の税を軽減し、地価の上昇を抑制するための措置を講じることによって家を建てやすくして、個人消費を活発にする。

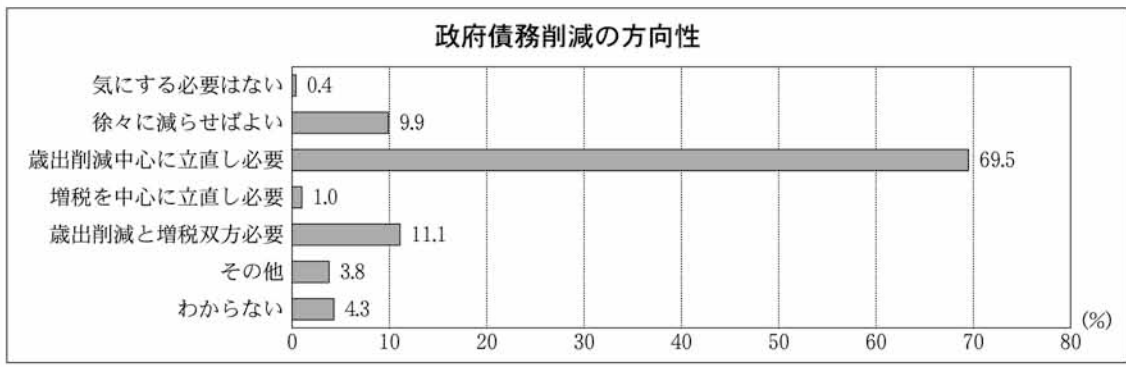
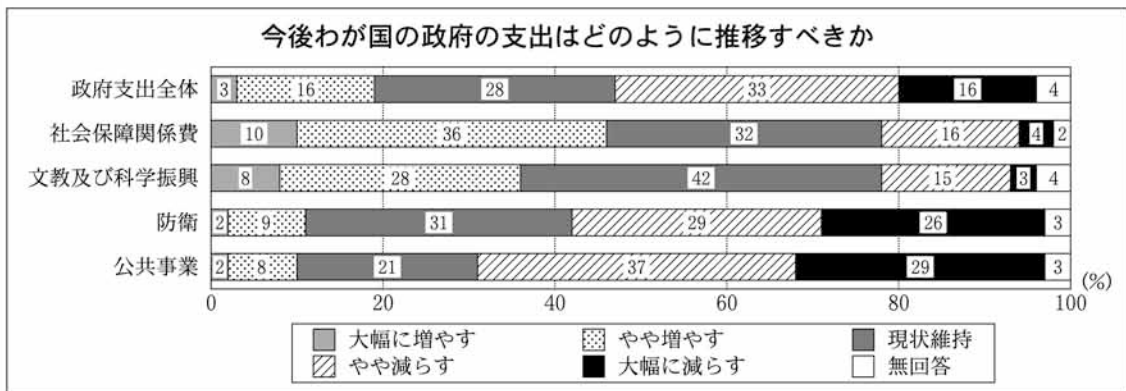
【選択問題 1】

5 次の資料は、「政府の役割に関する国民意識」を示したものである。資料から読みとれることの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。

政府の役割に関する国民意識



※ 施策分野別のニーズを、「大いに不足」を5、「大いに過大」を1としてポイント化。現状維持の場合は3となる。



(経済産業省産業構造課「生活者の意識に関する調査」(2006年3月)により作成)

- ア 子育て支援，医療・年金など社会保障，義務教育などの項目を中心に，政府サービスの充実を求める国民の意見が多いことがわかる。また充実した政府サービスを提供するために，今後の政府支出全体についても「大幅に増やす」「やや増やす」という意見が過半数を占めている。
- イ 政府サービスの増加には国民の負担増が伴うことを明示して質問すると，多くの項目でニーズが減少するが，警察，義務教育，生活保護など弱者救済の項目では，逆にニーズが増加している。
- ウ 全体平均の項目を見ると，政府サービスが現状より必要だと考える意見が多い。しかし，政府の債務削減の方向性については，増税を中心とする立直しではなく，歳出削減を中心に進めるべきとする意見が多い。
- エ 道路などインフラ整備については，政府サービスに対するニーズは他よりも低く，また今後の公共事業に対する支出においても，「大幅に減らす」「やや減らす」という意見が，「現状維持」や「大幅に増やす」「やや増やす」という意見を上回っている。

① アとウ

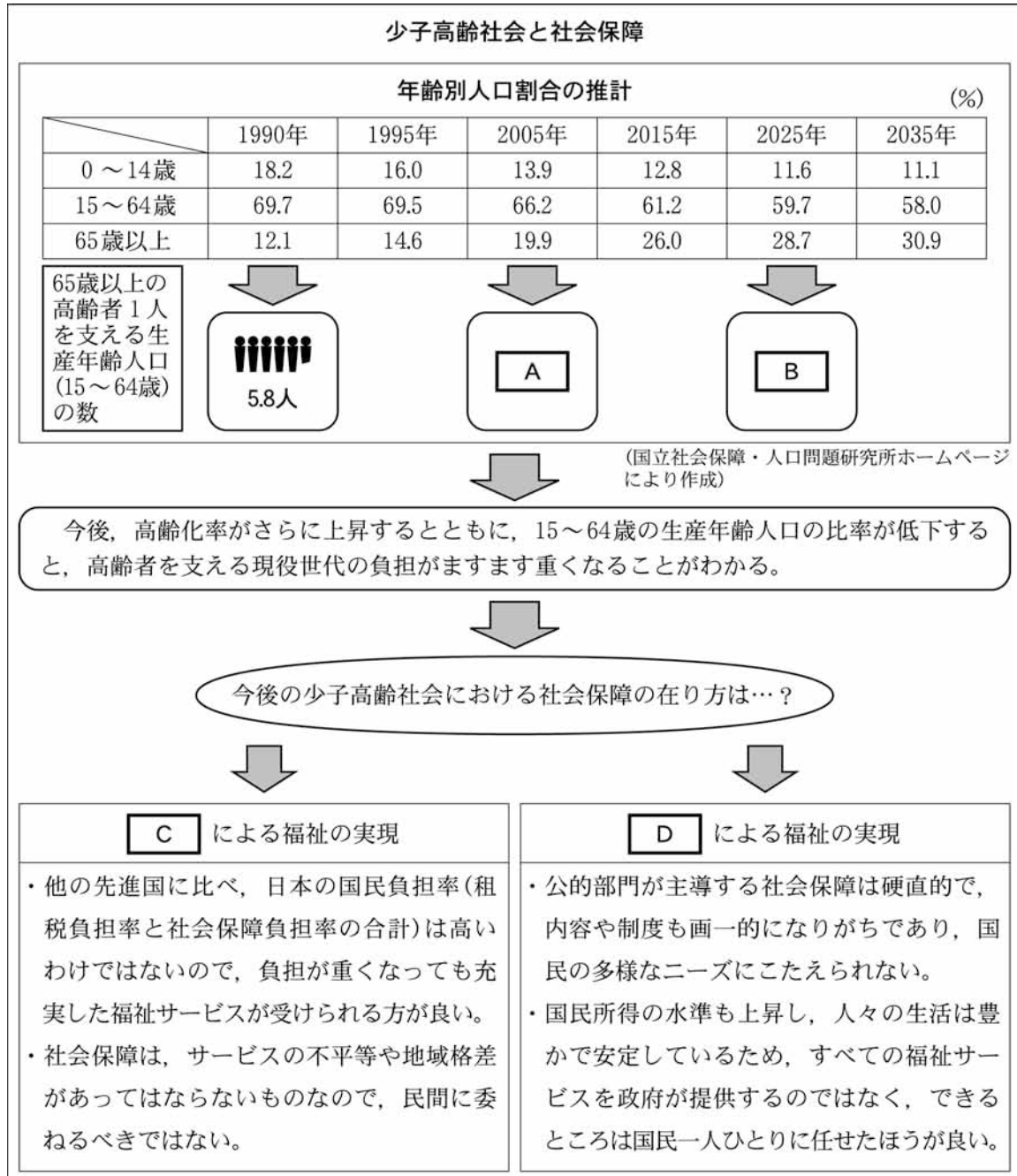
② アとエ









③ イとウ

④ ウとエ

【選択問題 1】

6 次の資料は、「少子高齢社会と社会保障」について生徒がまとめたものである。資料中の **A** , **B** にあてはまる図と **C** , **D** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。



	A	B	C	D
①	 4.6人	 3.5人	政府主導	自助努力
②	 4.6人	 3.5人	自助努力	政府主導
③	 3.3人	 2.1人	政府主導	自助努力
④	 3.3人	 2.1人	自助努力	政府主導

【選択問題 1】

7 次の会話文は、先生と生徒が地域の税収格差について話し合ったものである。会話文中の **ア**、**イ**、**ウ** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

生徒：新聞に、地方と都会の税収格差が大きいと書いてありましたが、どういうことなのか？

先生：都道府県や市町村が集める税金を地方税といいます。人口や企業の数や利益などによって、地方税収に大きな差ができるのです。例えば2005年度では、東京都の人口一人あたりの地方税収は、一番少ない沖縄県の約3.2倍なのです。

生徒：そんなに税収に差があるのですか。でも地方公共団体による住民サービスについては、日本全国どこでもそんなに差があるとは思えません…。

先生：それは、**ア** のおかげなのです。地方公共団体の財源調達能力にも格差があります。しかし、それを反映して地域ごとに住民サービスに大きな格差が生じるようでは、最小限度の国民の生活水準である **イ** を維持することが困難となります。**ア** は地方公共団体間の財政面の格差を是正し、地方公共団体が等しく事務を行うことができるようにするため、地方公共団体が国税の一定割合を国から支給してもらっているのです。

生徒：でもそんな制度があるのなら、なぜ格差が問題となるのですか？

先生：1999年に地方分権の推進をはかるため、地方分権一括法が成立し、これによって従来の **ウ** 事務は廃止され、国から地方公共団体へ仕事や権限が移されることになり、地方公共団体の自主性は高まりました。しかし地方財政についてはほとんど改革がともなっていなかったのです。そのため2003年から、地方財政の国からの自立を目的として、税源の移譲や **ア** の削減などの税財政改革が行われました。しかし、この改革によって都会と地方における財政格差の拡大が問題となってきたのです。

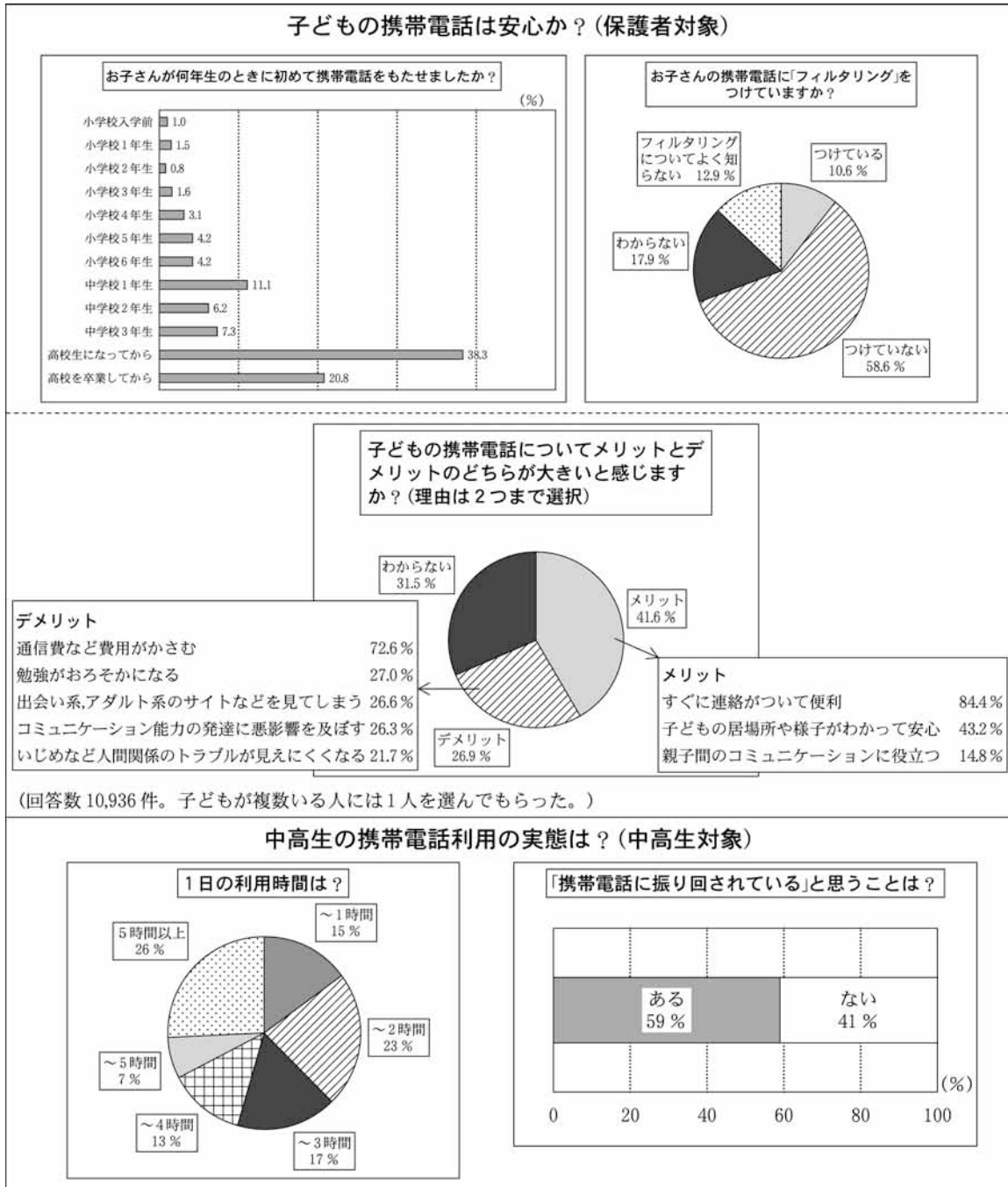
生徒：格差を減らすには、どうしたらいいのですか？

先生：今後、さらに地方分権が進められていくのであれば、一時的な税収格差是正という視点よりも、すべての地方公共団体が自己決定と自己責任のもとに自立的な財政運営ができるよう、より広い視野をもって抜本的な地方税制の改正を国と地方公共団体が協力して行っていくことが大切だと思います。

- | ア | イ | ウ |
|------------|------------|----------|
| ① 地方交付税交付金 | ナショナル・ミニマム | 機関委任 |
| ② 国庫支出金 | ミニマム・アクセス | 法定受託 |
| ③ 国庫支出金 | ナショナル・ミニマム | 法定受託 |
| ④ 地方交付税交付金 | ミニマム・アクセス | 機関委任 |

【選択問題 1】

8 次の2つの資料は、「子どもの携帯電話は安心か？(保護者対象)」「中高生の携帯電話利用の実態は？(中高生対象)」についてのものである。この資料を読み取った4人の生徒の発表のうち適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。



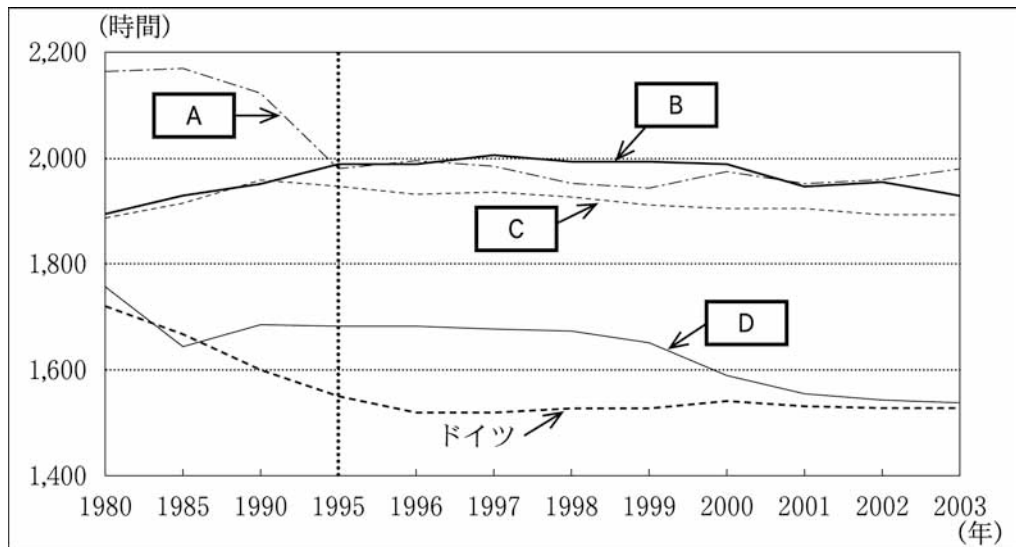
(2007年8月26日、9月2日「朝日新聞」により作成)

- ① 生徒A：初めて携帯電話を持ったのは小中学生の時であったという回答が、過半数を占めており、携帯電話所有の低年齢化が進んでいます。使用方法やモラルについて、きちんと家庭や学校などで教える必要があると思います。
- ② 生徒B：携帯電話を持たせるデメリットとして、出会い系、アダルト系のサイトなどを見てしまうという回答があります。その一方で、子どもの携帯電話に「フィルタリング」をつけている親は、約1割と少ないことがわかります。
- ③ 生徒C：親は子どもの携帯電話について、デメリットよりメリットの方が大きいと感じており、特にすぐに連絡がとれて便利で安心であることや、いじめなど人間関係のトラブルを見つけやすいことを理由の上位にあげています。
- ④ 生徒D：中高生の1日の携帯電話利用時間を見ると、3人に1人が毎日5時間以上利用しているのに、携帯電話に振り回されていると感じている者は半数に達していません。しかし親はデメリットとして、学習面での影響を心配しています。

【選択問題 1】

- 9 次の資料は、「年間総実労働時間の国際比較(製造業・生産労働者)」を表している。下の文章はこの資料に関する説明である。説明文を読み、資料中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる国名の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

年間総実労働時間の国際比較(製造業・生産労働者)



(厚生労働省ホームページにより作成)

1980年代後半では、ドイツ、フランスの1,600～1,700時間の労働時間に比べて、日本の労働時間の長さは際だっていた。当時、長時間労働こそが日本の輸出競争力の強さを支える要因であるという見方が、欧米諸国の日本批判の背後にあった。このため、日本政府は1987年の労働基準法の改正で、法定労働時間を週48時間から40時間に変更した。日本の労働時間が減少してきた背景には、このような海外からの批判に応えるといった側面もあったが、バブル崩壊後の日本経済は長期間停滞し、労働時間を増やす必要がないという事情もあった。そのため、1990年代後半の日本の労働時間は、1980年代後半の労働時間に比べ約200時間減少し、アメリカの労働時間を下回り、イギリスの労働時間に近づいた時期もあった。しかし日本の労働時間は、2001年以降、増加傾向が見られる。

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| A | B | C | D |
| ① 日本 | アメリカ | イギリス | フランス |
| ② アメリカ | 日本 | イギリス | フランス |
| ③ 日本 | アメリカ | フランス | イギリス |
| ④ アメリカ | 日本 | フランス | イギリス |

【選択問題 1】

- 10 次の資料 1～資料 3 は、「商店街の将来を考える」というテーマで、ある生徒が集めたものである。これらの資料に基づき書かれた次のページの<報告文>中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。
 解答番号は **23** 。

資料 1 産業 3 部門別就業者割合

(%)

	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2004 年
第 1 次産業	17.4	10.4	7.2	5.0	4.5
第 2 次産業	35.1	34.8	33.6	30.4	27.5
第 3 次産業	47.3	54.6	58.7	64.0	66.9

(『日本国勢図会 2005/06』により作成)

資料 2 小売業における中小企業の地位の推移

(%)

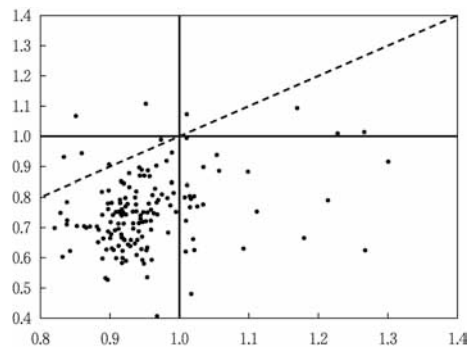
	事業所数			従業者数			年間販売額		
	1991 年	1997 年	2004 年	1991 年	1997 年	2004 年	1991 年	1997 年	2004 年
中小企業	99.5	99.2	98.8	86.9	83.7	79.1	78.0	75.7	71.4
大企業	0.5	0.8	1.2	13.1	16.3	20.9	22.0	24.3	28.6

注：従業者数 50 人未満の事業所を「中小企業」とする。

(『中小企業白書 2007 年版』により作成)

資料 3 「中心市街地」の人口増減と販売額の増減

2002 年中心市街地販売額(円) / 1997 年中心市街地販売額(円)



注：左のグラフの縦軸は 2002 年の中心市街地の販売額を 1997 年の販売額で割り、横軸は 2000 年の人口を 1995 年の人口で割った数値。「1.0」を上まわれば増加、「1.0」を下まわれば減少したことを意味する。

2000 年中心市街地人口(人) / 1995 年中心市街地人口(人)

調査対象：人口 10 万人以上の都市圏のうち、中心都市において 2003 年 10 月までに中心市街地活性化基本計画を策定している都市。都内及び政令指定都市を除く。(計 155 都市) (『中小企業白書 2006 年版』により作成)

<報告文>

1972年に514万人だった小売業の就業者数は、2004年には776万人となっていて大幅に増加しました。そして、資料1によると、小売業を含む **A** 産業の就業者割合が、1970年以降、増加し続けていることも分かります。

また、資料2によると、小売業において、商店街にある多くの店舗が該当する **B** が、2004年の時点で「事業所数」「従業者数」「年間販売額」のすべての項目で過半数を占めているものの、1991年以降の推移をみると、3項目のすべてで **B** が占める割合が低下していることがわかります。

小売業界におけるこうした変化の理由の一つとして、1990年代に入るとスーパーマーケットなど大型小売店の出店を規制していた大規模小売店舗法が改正され、大型小売店の出店の規制が大幅に緩和されたことがあげられると思います。クルマ社会の拡大を予想した大規模小売業者は郊外に大型店を次々と展開し、客を奪われた市街地の商店街には、閉店が相次ぎ、「シャッター通り」と化したところも多々あります。

資料3によると、調査対象となった多くの都市で、中心市街地の人口と販売額が **C** していることがわかります。2006年には、いわゆる「まちづくり三法」が改正され、郊外への無秩序な大型店の出店を規制する方向性が打ち出されました。この法改正のねらいの一つには、昔からの商店街が多くある中心市街地の空洞化を食い止めることがあったようです。

- | | A | B | C |
|---|----------|----------|----------|
| ① | 第2次 | 大企業 | 減少 |
| ② | 第2次 | 中小企業 | 増加 |
| ③ | 第3次 | 大企業 | 増加 |
| ④ | 第3次 | 中小企業 | 減少 |

【選択問題 1】

11 次の会話文を読んで、会話文中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料 1 自己破産申請数の推移

	1982年	1990年	1998年	2006年
申請件数(件)	3,312	11,273	103,803	165,917

(日本金融新聞ホームページにより作成)

資料 2



生徒：先生、質問です。先日、先生が消費者問題について説明して下さったなかで、「多重債務者」という用語が出てきたのですが、これはどのような人なのですか？

先生：複数の金融機関・クレジット会社・消費者金融業者から、自己の返済能力を超えるクレジットや消費者ローンを利用し、返済が困難になった人のことを言うんだ。なかには自己破産に陥る消費者もいるんだよ。資料 1 を見てごらん。

生徒：自己破産の申請件数がこの 25 年間でかなり **A** していることがわかりますね。

先生：資料 2 のマークは見たことがあるかな？

生徒：いいえ。マーク上部の「消費者信用関係団体」とは何ですか？

先生：これは「全国銀行協会」「日本クレジットカード協会」など 5 つの団体で構成されている組織なんだ。近年では、金融庁や経済産業省などの協力を得ながら、「多重債務者発生防止のための消費者啓発活動」を全国的に展開しているんだよ。資料 2 は、こうした啓発活動の一つである「消費者信用関係団体共同キャンペーン」で用いられたロゴマークなんだ。

生徒：そういえば、「政治・経済」の教科書には、消費者保護基本法が 1968 年の制定以来、36 年ぶりに大幅に改正されたと出ていました。2004 年から施行されている **B** は、従来の消費者保護基本法とどう違うのですか？

先生：一言でいうと、**C** とされていた消費者を、**D** と位置づけるようになったということかな。

生徒：消費者が **D** ということですが、例えば…？

先生：**B** の基本理念が示されている第 2 条には、消費者に「安全が確保され」、「自主的かつ合理的な選択の機会が確保され」、「必要な情報及び教育の機会が提供され」、「意見が消費者政策に反映され」、「被害が生じた場合には適切かつ迅速に救済され」ることが権利として規定されているんだよ。

生徒：私たち消費者自身も、**D** として、正しい商品知識や契約に対する認識を身につけて、適切に判断し行動する賢明で自立した消費者になることが求められているのですね。今日は勉強になりました。ありがとうございました。

A	B	C	D
① 減少	消費者基本法	権利の主体	保護の対象
② 減少	消費者契約法	保護の対象	権利の主体
③ 増加	消費者基本法	保護の対象	権利の主体
④ 増加	消費者契約法	権利の主体	保護の対象

【選択問題1】

- 12 次の資料は、ドイツの環境問題などに関するものである。次のページの生徒A～生徒Dの中で、資料を読み取って発言したものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。

資料1 環境先進国ドイツの現況

ドイツの環境テクノロジーはドイツ企業の革新力を示す国際的トレードマークへと成熟し、日本でも高く評価されています。環境産業の大部分を担っているのは中小企業ですが、世界市場で入手できる製品のほぼ五つに一つを製造しています。下水技術や廃棄物処理、その他多数の将来性のある分野に並び、近年では再生可能エネルギーがますます重要な地位を占めるようになってきました。2004年にはドイツにおける電力消費のほぼ10分の1が再生可能エネルギーによるものとなりました。約13万人の雇用を擁し、急速な成長を遂げることにより、ドイツ企業はこの分野に関する優れたノウハウを持っています。

資料2 ドイツの二酸化炭素(CO₂)排出量と国内総生産(GDP)の推移

	1990年	2000年	2002年
二酸化炭素排出量(単位:100万トン)	984	831	834
国内総生産(単位:100万ドル)	1,707,383	1,900,221	2,022,219

資料3 ドイツ人の消費行動(2000年)

(%)

	もちろんする	多分する	多分しない	しない
高くてもエコ製品を購入する	12	59	24	5
環境保護のために高い税金を払う	13	47	26	14
環境保護のために現在の生活レベルを下げられる	10	55	29	6

資料4 「環境首都」フライブルクの交通政策

フライブルクは優れた交通政策を取っています。1984年に市内への自動車乗り入れ制限に踏み切って自動車の交通量を制限する一方、総合的な交通システムを拡充させて市民の生活基盤を確保しました。…さらに、郊外から市内へ入る車両数を少なくするためにP&R(パーク・アンド・ライド)も導入されています。市電の駅前には広い駐車場が用意されており、通勤・買い物などで市内へ向かう人のために車から公共交通機関への乗り換えを容易にしています。その一方で市内に入れば駐車料金は高く設定されており、できるだけ市内に車を乗り入れないようにするしくみです。

(大阪神戸ドイツ連邦共和国総領事館・在日ドイツ商工会議所『環境先進国ドイツ』及び『世界国勢図会 2006/07』により作成)

生徒A：資料1によると、ドイツの電力消費の約1割が再生可能エネルギーによることや、優れたテクノロジーをもつドイツの環境産業の大部分を担っているのは中小企業だと読み取れるね。

生徒B：資料2によると、1990年から2002年までの13年間で、ドイツは二酸化炭素の排出量を削減させたけど、国内総生産も減少していて、経済成長にブレーキがかかったことが分かるわね。

生徒C：資料3によると、消費行動についての三つの質問への回答をみると、「もちろんする」「多分する」の合計の数値がいずれも50%を超えているわ。環境問題解決へ向け、アンケートに回答したドイツ国民の過半数は経済的な負担を受け入れる用意があると考えているのね。

生徒D：資料4によると、「環境首都」と呼ばれるフライブルクでさえも、駅前に広い駐車場を確保することが困難なことが分かるね。自動車から公共交通機関へ乗り換えてもらうのは、難しいようだね。

① 生徒Aと生徒C

② 生徒Aと生徒D

③ 生徒Bと生徒C

④ 生徒Bと生徒D

【選択問題1】

- 13 次の資料を参考にして、A～Eの5人がこれからの日本の農業の在り方について発言している。意見を整理するために、「国産農産物の保護育成を支持する立場」と「農産物の市場開放を支持する立場」の二つに分けることにした。分け方の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23 。

資 料

讃岐うどんピンチ 一部の店で値上げ

味とともに安さが売りの香川名物・讃岐うどんが、値上げの危機に直面している。小麦の主要産地であるオーストラリアの干ばつとバイオ燃料の需要増加で穀物相場が上昇。うどんの具となる天ぷら用の食用油も高騰しているためだ。…

讃岐うどんは、主に真っ白で弾力性に優れているオーストラリア産小麦粉を使用。しかし今年は、記録的な干ばつで生産量が激減。日本への引き渡し価格は2007年4月以降約5%上昇し、1キロ当たり約60円の値上げとなった。…

(2007年6月30日「山陽新聞」により作成)

- A：今では原料の小麦粉の多くはオーストラリア産。これでは讃岐うどんではなくて「オーストラリアうどん」だね。讃岐うどん用に開発された香川県産小麦「さぬきの夢2000」の品質をさらに改善して生産量を増やすべきだ。小麦に限らず、農業には国や県のバックアップがもっと必要だと思うよ。
- B：讃岐うどんを安く供給できたのも、安価なオーストラリア産小麦があってこそよ。国内市場で外国産農産物との競争原理がもっと働けば、これまでよりも、価格や品質で消費者のニーズに合った農産物が手に入るようになると思うわ。
- C：日本は、技術・資金・人材などを得意分野の工業に特化するべきではないかな。生産性の低い農業を無理に支援せず、農産物はもっと外国から輸入するようにすれば、国際的な貿易の自由化の流れにも合致するよ。農産物は国産に固執しなくてもいいと思うよ。
- D：讃岐うどんは原料の大部分をオーストラリアに依存していたのよね。そこでの異常気象が、原料の安定供給をゆるがせてしまった。ことは讃岐うどんだけにとどまらないと思うわ。食糧安全保障の観点からいえば、多少のコストを負担してでも、食料自給率を引き上げていくべきよ。
- E：ここ数年、原油価格が高騰して輸送費用も高額化している。これが価格へも転嫁され、以前のような安値で外国産農産物を購入できなくなっているね。やはり、農産物を外国に依存しすぎるのは不安定要素も大きいよ。農家への所得補償等をして、国内農業を支援していくべきだね。

国産農産物の保護育成を
支持する立場

- ① AとDとE
- ② AとD
- ③ BとCとE
- ④ BとC

農産物の市場開放を
支持する立場

- BとC
- BとCとE
- AとD
- AとDとE

【選択問題 2】

- 14 次の文章は、ある生徒が授業中に発表したものである。文章中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

地球環境問題は人類共通の課題であり、地球的規模での対策が求められています。国際社会全体の取組みとしては、まず1972年にスウェーデンのストックホルムで「**A**」をスローガンとする国連人間環境会議が開催されました。この会議の決議に基づいて、同年の国連総会で国連環境計画(UNEP)が設立されるなど、地球環境保全に大きな役割を果たしました。

その後も国連および世界の国々によって多くの国際会議が開かれ、1992年には「**B**」を共通理念としてブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議(地球サミット)が開かれました。この会議も地球環境問題の解決に向けて大きな影響力を持つことになりましたが、経済発展と環境問題との調和の難しさや、このことに伴う先進国と発展途上国との対立などが、あらためてうきぼりになりました。

この会議において **C** は、そもそも今日の地球環境問題を深刻化させたのは、これまで経済発展を追求してきた **D** であり、このことに起因する環境問題を理由に工業発展や森林伐採を制約されることには強い反発を表しました。また、地球上のすべての人間は適切な生活水準を享受する権利があり、そのために開発する権利を有することを主張しました。

これに対し **D** は、今後 **C** が経済発展を優先して環境保全対策をおこたることとなれば、近い将来、地球環境に対する^{ふか}負荷が急増し、地球環境の悪化は取り返しのつかないほど進んでしまうという懸念^{けねん}を表しました。また今日の環境問題は全世界共通の問題であり、地球環境悪化による被害は、先進国や発展途上国の区別なく受けるのだから、協力して環境保全に取り組まなくてはならないと主張しました。

経済活動が活発になるほど自然環境は悪化しやすく、自然環境を守ろうとすると、経済活動はある程度抑制されることとなります。このようなジレンマをどう克服するかが、地球環境問題の解決をより難しくしていると考えられます。

- | | A | B | C | D |
|---|-----------|-----------|----------|----------|
| ① | かけがえのない地球 | 持続可能な開発 | 先進国 | 発展途上国 |
| ② | 持続可能な開発 | かけがえのない地球 | 先進国 | 発展途上国 |
| ③ | かけがえのない地球 | 持続可能な開発 | 発展途上国 | 先進国 |
| ④ | 持続可能な開発 | かけがえのない地球 | 発展途上国 | 先進国 |

【選択問題 2】

15 次の核兵器の保有と軍縮についてのパネル・ディスカッションの記録の一部について、
 , , にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

パネラー X：核兵器を持っている国は、攻撃されにくいと思います。なぜなら、核兵器で反撃される可能性がある国を攻撃することは、攻撃する側に大きなリスクとなるからです。だから核兵器を持つことは、平和を維持するためにも必要なのです。

パネラー Y：しかし、そのように考えて、多くの国が核兵器を持つようになれば、次に問題になるのは核兵器の量になります。他国よりも多くの核兵器を持つために、核開発を進めていけば世界全体に存在する核兵器の量が膨大なものになり、ますます危険性が大きくなっていくのではないのでしょうか。また、いったん核兵器を持ってしまうとそれを放棄したり削減したりするのは難しくなると思います。核兵器を持つことそれ自体が間違っているのです。

パネラー X：そうとは言い切れないのではないですか。現在はアメリカもロシアも核兵器を削減してきている、という事実があります。1987年にアメリカと旧ソ連は核兵器の削減に向けて動きはじめ、 を調印しました。核兵器の削減は可能なのだと言えます。

パネラー Y：そうは言っても、現実には核兵器を保有する国は増えているではありませんか。1996年に採択された は、その発効に研究用や発電用の原子炉がある44か国の批准が必要ですが、必要な批准国の数が足りないため発効の見通しも立たないのですよ。今すぐにも核全廃に向けての取組を始めるべきです。

司 会：それでは観客席の方から、質問・意見をお受けします。…はい、そちらの方、どうぞ。

観 客 Z：パネラーの方々は核兵器だけを問題にしているようですが、他にも平和な生活の脅威となるものがあります。その一つは です。 全面禁止条約がNGOの活動により、オタワで開催された国際会議で採択され、100以上の国が調印・批准しているとはいえ、今日でも多くの一般市民が被害を受けています。この問題についてはパネラーの方々はどのように考えられていますか。

- | <input type="text" value="A"/> | <input type="text" value="B"/> | <input type="text" value="C"/> |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ① 包括的核実験禁止条約(CTBT) | 核拡散防止条約(NPT) | 原子力発電 |
| ② 中距離核戦力(INF)全廃条約 | 包括的核実験禁止条約(CTBT) | 対人地雷 |
| ③ 中距離核戦力(INF)全廃条約 | 包括的核実験禁止条約(CTBT) | 原子力発電 |
| ④ 包括的核実験禁止条約(CTBT) | 核拡散防止条約(NPT) | 対人地雷 |

【選択問題 2】

- 16 次の政府開発援助(ODA)に関する資料を参考にして、ODAに関する説明として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

資 料

「ひも付き援助(タイド援助)」とは、援助国が道路・水道のような社会資本整備の開発プロジェクトなどの ODA に関して、資材調達も含めた工事事業の受注をその援助国の企業に限定することである。

「ひも付き援助」は、援助される国には社会資本などが整備されるという利点があるが、援助国の受注企業の利益追求によって事業が推進される恐れもあると懸念されていた。1980年代以降、これらの批判を受け、資材の調達先や工事事業の受注先などを特定せず、援助される国が自由に資材調達や工事事業を発注できる、いわゆる「ひもなし援助(アンタイド援助)」が増加していった。しかし「ひもなし援助」は逆に援助国と全く関係のない国の企業が工事を受注することもあるので、援助される国にとっては、どの国が自分の国に援助をしているのか分かりにくくなるという状況も指摘されている。

- ① 「ひもなし援助」は資材の調達先や工事事業の受注先などを特定しない援助の形であるので、A国がB国を援助する時に、B国はその工事をC国に発注することができる。C国はB国への工事を無償で行なうことになるので、C国は経済的に大きな負担となる。
- ② 「ひも付き援助」とは、一般にA国がB国を援助する時に、B国が資材調達や工事事業をA国もしくは発展途上国に対してのみ発注できるという条件で行なわれる援助である。発展途上国に発注された場合、その発展途上国はA国から援助を受けられなくなるという問題点がある。
- ③ 「ひもなし援助」は、1970年代に始まった援助の形であり、今では全世界にひろまりつつある。例えばA国がB国を援助する時に、B国はA国もしくはA国と同盟関係のある国の企業に工事を発注しなくてはならない等という条件が付いている。
- ④ 「ひも付き援助」とは、一般にA国がB国を援助する時に、A国から資金が援助されるが、B国はその資金による工事をA国の企業に発注しなくてはならない等という条件が付いた援助である。A国には援助することが自国企業の利益につながるという利点がある。

【選択問題 2】

- 17 次の緊急輸入制限(セーフガード)についての資料を見ながら 4 人の生徒が意見を述べている。セーフガードについての意見として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 24。

資 料

セーフガードとは特定商品の輸入が急増し、国内の産業が重大な損害を受ける、あるいはそうした恐れがある場合に、その商品の輸入を一時的に制限するものである。日本は 2001 年 4 月 23 日から 200 日間にわたって、ねぎ、生しいたけ、^{たたまおもて}畳表の 3 品目を対象商品としてセーフガードを発動した。

- ① 生徒 A：セーフガードは自由貿易を推進している世界貿易機関(WTO)でも認められている措置で、日本政府がセーフガードを発動した当時は日本の農家が大きなダメージを受けていました。
- ② 生徒 B：セーフガード発動後、日本は WTO から規定違反として非難決議を受けることになりました。セーフガードは貿易摩擦の原因にもなっているので、これを発動するより国内産業の打撃を公的援助で乗り切るようにするべきです。
- ③ 生徒 C：日本は 1990 年代まで、関税と貿易に関する一般協定(GATT)が認める措置として牛肉とオレンジについてセーフガードを発動してきました。このことについて主要貿易相手国であった中国との間で激しい経済摩擦が起こり、中国は制裁措置として日本からの自動車の輸入を制限しました。
- ④ 生徒 D：アメリカは自国の産業が他国製品の輸出によって損害を受けたときはセーフガードでなく、自国の通商法第 301 条を使って貿易相手国に制裁措置をとっています。日本が 2001 年から発動してきたコメに関するセーフガードはアメリカの制裁措置の対象になりました。

【選択問題 2】

18 次の資料は、「A 県における外国人登録者の推移」を示したものである。この資料をもとに 4 人の生徒が述べた意見として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 24。

A 県における外国人登録者の推移

項目	1988 年 出入国管理法 改正前	1991 年 改正出入国管 理法施行翌年	1995 年	2005 年	2006 年
外国人登録者数	62,967	98,363	107,931	194,648	208,514
総人口に占める割合	1.0 %	1.5 %	1.6 %	2.7 %	2.9 %
ブラジル	248	24,296	29,787	71,004	76,297
韓国・朝鮮	55,396	55,207	52,407	43,434	42,922
中国	3,219	6,711	10,389	30,532	35,522
フィリピン	1,208	3,273	4,650	19,771	21,844
ペルー	15	3,262	3,366	7,532	7,957
その他	2,881	5,614	7,332	22,375	23,972

「総人口に占める割合」以外の項目の単位は全て「人」である。

(A 県ホームページにより作成)

- ① 生徒 A：1991 年に中国からの外国人登録者が急増して 1988 年の 2 倍以上になっているけれど、それ以降 2006 年までの間に中国からの外国人登録者はほとんど増加していないことがわかるよ。
- ② 生徒 B：1991 年にフィリピンからの外国人登録者が急増しているのは、1990 年に改正出入国管理法が施行されたことによって日本とフィリピンとの間で就労の制限が全くなかったことが一因だね。
- ③ 生徒 C：1991 年にブラジル・ペルーからの外国人登録者が急増しているのは、1990 年に改正出入国管理法が施行されたことによって日系人の在留資格に就労の制限がなくなったことが一因だね。
- ④ 生徒 D：1991 年に A 県における外国人登録者は 1988 年の約 1.5 倍になったけれども、その後も外国人登録者が増え続け、2006 年になると 1988 年の約 10 倍にもなっていることがわかるね。

【選択問題 2】

- 19 国際連合の専門機関の一つに国際復興開発銀行(世界銀行)がある。次の資料 1, 資料 2 を見て、日本と世界銀行との関係についての説明として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24 。

資料 1

日本は、第二次世界大戦後の復興のために、1953 年に世界銀行から初めての借入れを行いました。そして 1966 年、日本は最後の借入れに調印しました。世界銀行からの資金を基礎として著しい復興と躍進を遂げたことは世界の注目を集めました。

現在では、日本は世界銀行にとって第二の資金供与国となり、さまざまな分野で世界銀行の重要なパートナーとなっています。日本が世界銀行から借り入れた総額はおよそ 863.0 百万ドル(31 件)、最後の借^{しゃっかん}款を完済したのは 1990 年です。

資料 2

2004 年には、日本は世界銀行に対して次のような基金を提供しています。

開発政策・人材育成基金	50.9 百万ドル
日本コンサルタント信託基金	18.0 百万ドル
日本社会開発基金	95.0 百万ドル(2000 年に拠出した額を世界銀行が運用)

(世界銀行 東京事務所ホームページより作成)

- ① 日本は、第二次世界大戦後には世界銀行から多くの資金を借りて経済発展を遂げたが、現在は世界銀行を通じて資金を提供する側にまわった。
- ② 2004 年に日本が提供した資金の合計は、日本が過去に世界銀行から借り入れた総額のほぼ 50 % に相当する金額となっている。
- ③ 世界銀行の活動は各国の出資から成り立っているが、世界銀行設立当初から日本は経済大国として一貫して資金供与国である。
- ④ 世界銀行からの借入金はすべて 10 年以内に完済し、その後経済発展を遂げた日本は第二世界銀行を設立した。